

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月27日

【事業年度】 第79期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	71,171	67,394	61,295	64,249	57,371
経常利益 (百万円)	5,018	2,485	1,395	1,828	1,042
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,280	1,810	579	227	3,544
包括利益 (百万円)					3,808
純資産額 (百万円)	27,993	22,767	24,381	23,654	20,253
総資産額 (百万円)	98,620	94,850	97,903	97,204	95,918
1株当たり純資産額 (円)	237.71	192.99	207.06	200.58	167.75
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	19.60	15.56	4.98	1.96	29.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	23.7	24.6	24.0	21.0
自己資本利益率 (%)	8.1	7.2	2.5	1.0	
株価収益率 (倍)	43.2	30.5	74.5	191.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,112	4,263	3,487	4,317	3,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,802	3,359	4,786	2,827	5,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,510	2,212	2,027	601	552
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,502	6,620	7,375	8,265	6,961
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,263 〔4,046〕	1,247 〔3,730〕	1,209 〔3,600〕	1,178 〔3,491〕	1,151 〔3,250〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	49,587	46,675	43,295	47,121	43,009
経常利益	(百万円)	4,830	2,478	2,603	2,629	1,154
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,859	774	773	1,053	3,170
資本金	(百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数	(株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額	(百万円)	26,979	20,744	22,581	22,650	19,792
総資産額	(百万円)	93,566	89,867	93,051	93,114	92,164
1株当たり純資産額	(円)	231.70	178.18	193.97	194.58	165.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	15.97	6.65	6.65	9.05	26.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.8	23.1	24.3	24.3	21.5
自己資本利益率	(%)	6.7	3.2	3.6	4.7	
株価収益率	(倍)	53.0	71.4	55.8	41.4	
配当性向	(%)	31.3	75.1	75.2	55.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	762 〔1,568〕	776 〔1,412〕	749 〔1,390〕	829 〔1,389〕	814 〔1,376〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年11月 藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
- 昭和34年 4月 箱根ホテル小涌園開業
太閤園開業
- 昭和36年 8月 京都国際ホテル開業
- 昭和37年12月 芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
- 昭和38年10月 不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
- 昭和39年 4月 東京証券取引所市場第二部上場
10月 島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月 能登興業開発(株)設立
- 昭和40年 5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月 鳥羽小涌園開業
- 昭和42年 3月 下田海中水族館開業
- 昭和45年 2月 ホテルフジタ京都開業
- 昭和47年 4月 東京都港区海岸に本社移転
5月 藤田グリーン・サービス(株)設立
- 昭和48年 6月 札幌第1ワシントンホテル開業
7月 大阪証券取引所市場第一部上場
- 昭和49年 9月 仙台第1ワシントンホテル開業
- 昭和52年 4月 藤田観光工営(株)設立
- 昭和55年 3月 宇都宮ワシントンホテル開業
7月 秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
- 昭和56年 7月 札幌第2ワシントンホテル開業
- 昭和57年 3月 長崎ワシントンホテル開業
4月 仙台第2ワシントンホテル開業
- 昭和58年10月 ホテルフジタ奈良開業
12月 新宿ワシントンホテル開業
- 昭和60年 5月 新潟ワシントンホテル開業
- 昭和62年10月 秋田ワシントンホテル開業
12月 千葉ワシントンホテル開業
- 昭和63年 7月 沖縄ワシントンホテル開業
- 平成 2年 6月 藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月 横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業
カメリアヒルズカントリークラブ開業
- 平成 3年 8月 藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月 アジュール竹芝開業
- 平成 4年 1月 フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月 福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
- 平成 8年 4月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月 成田エアポートワシントンホテル開業
- 平成10年10月 浦和ワシントンホテル開業
- 平成11年 6月 東京ベイ有明ワシントンホテル開業
- 平成12年 4月 関西エアポートワシントンホテル開業
10月 横浜桜木町ワシントンホテル開業
- 平成13年 1月 箱根小涌園ユネッサン開業
12月 藤田ホテルマネジメント(株)設立
- 平成14年 1月 福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更)
(株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業
平成22年5月	秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社24社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル、ホテルグレイスリー・ワシントンホテルおよびリゾートの各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

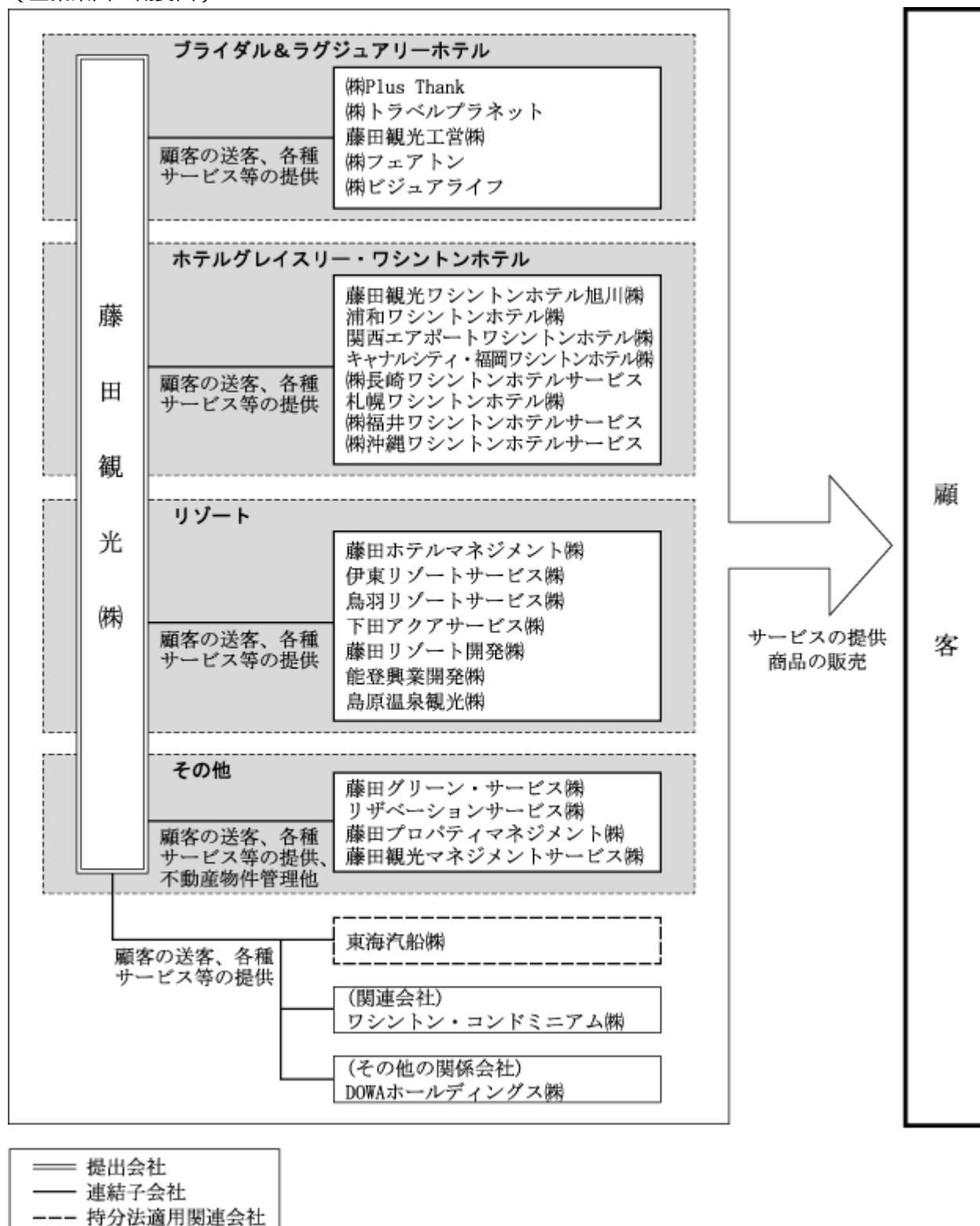
ブライダル& ラグジュアリーホテル	...	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル	...	当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
リゾート	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都是平成23年1月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
その他	...	当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)など4社があります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



- (注) 1. 株沖縄ワシントンホテルサービスおよび藤田観光マネジメントサービス株は、当連結会計年度末現在、休眠中であり、
 2. 島原温泉観光株は平成23年6月30日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、清算手続中であり、
 3. 非連結子会社であったFUJITA KANKO GUAM INC.は平成23年3月24日に清算を結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
(株)Plus Thank	東京都 文京区	200	ブライダル&ラ グジュアリーホ テル	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
(株)トラベル プラネット	東京都 文京区	25	ブライダル&ラ グジュアリーホ テル	100.0	3(2)	貸付金 22	-	-
藤田観光工営(株)	東京都 文京区	50	ブライダル&ラ グジュアリーホ テル	100.0	5(4)	-	同社は、親会社事業所 の造園工事等を受託 しています。	-
(株)フェアトン	東京都 文京区	50	ブライダル&ラ グジュアリーホ テル	100.0	7(6)	-	同社は、親会社事業所 よりビル管理業務等 を受託しています。	-
(株)ビジュアライフ	東京都 文京区	20	ブライダル&ラ グジュアリーホ テル	51.0	3(2)	-	同社は、親会社の写真 撮影業務等を受託し ています。	-
札幌ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	5(4)	貸付金 307	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシント ンホテル旭川(株)	北海道 旭川市	200	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	5(4)	貸付金 604	-	-
浦和ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	5(4)	貸付金 106	-	-
(株)福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	5(4)	貸付金 416	-	-
関西エアポートワ シントンホテル(株) (注)6	東京都 文京区	400	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	5(4)	貸付金 4,178	-	-
チャンネルシティ・ 福岡ワシントンホ テル(株)	東京都 文京区	10	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	6(4)	貸付金 603	-	-
(株)長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル	100.0	4(3)	貸付金 114	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
(株)沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ホテルグレイス リー・ワシント ンホテル (休眠中)	100.0	4(3)	貸付金 141	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	リゾート	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	リゾート	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
島原温泉観光㈱	長崎県 島原市	158	リゾート (清算手続中)	78.2	-	-	-	-
藤田ホテル マネジメント㈱	京都市 中京区	200	リゾート	100.0	7(5)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	リゾート	100.0	5(4)	貸付金 180	-	-
藤田 リゾート開発㈱	東京都 文京区	100	リゾート	100.0	4(2)	-	同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託しています。	-
能登興業開発㈱	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	リゾート	67.6 (2.6)	4(3)	-	-	-
藤田グリーン・ サービス㈱	東京都 文京区	50	その他	100.0	4(3)	貸付金 828	同社は、親会社の不動産管理業務等を受託しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
リザベーション サービス㈱	東京都 文京区	10	その他	100.0	5(3)	-	同社は、親会社の予約業務等を受託しています。	-
藤田観光 マネジメント サービス㈱	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(1)	-	-	-
藤田プロパティ マネジメント㈱	東京都 文京区	205	その他	100.0	4(1)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船㈱	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2) [0.2]	1(1)	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス㈱	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
4 上記の関係会社のうち、東海汽船㈱およびDOWAホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
6 債務超過会社であり、債務超過額は5,168百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル&ラグジュアリーホテル	409 [2,088]
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	304 [649]
リゾート	215 [404]
その他	40 [80]
全社(管理部門等)	183 [29]
合計	1,151 [3,250]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
814 [1,376]	42.0	19.5	5,169

セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル&ラグジュアリーホテル	340 [813]
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	212 [417]
リゾート	86 [122]
その他	- [-]
全社(管理部門等)	176 [24]
合計	814 [1,376]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成23年12月31日現在における組合員数919名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には企業収益の回復が進んだものの、デフレ状態の継続などもあり本格的な景気回復には至らない中、東日本大震災が発生して、原発事故と合わせ、甚大な被害を被りました。

震災発生から暫くの間、深刻な経済活動の停滞の後、復興の動きに合わせて、下期にかけて個人消費の一部に持ち直しの動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機に端を発した欧米の景気減速や円高の進行、またタイでの洪水被害等の影響もあって、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、とりわけ震災直後にはキャンセルや延期が相次ぎ、ビジネス需要や外国人旅行者のレジャー需要が急激に落ち込むなど、未曾有の厳しいものとなりました。

震災以降、当社グループでは「お客様と従業員の安全確保を最優先とし、お客様に安心・快適な宿泊と食事を提供するホテル・サービス業の使命を果たし続ける」という行動基準に改めて立ち返り、対応を進めてまいりました。

震災による宿泊需要の減少を受けて、お客様のニーズや動向に対応した柔軟な料金設定を推進し、需要の拡大に努めるなど、売上増加のための施策を展開する一方で、「東日本大震災復興支援募金ディナー」などのイベントを通じて、被災地および東北地方の復興支援にも努めてまいりました。また、震災後は人と人との「絆」や人々の優しさが再認識されるとともに、全体の需要こそ落ち込んだものの、ブランドや他人の好みにこだわらず自分が価値を認める「本物」に対し、一人ひとりが納得する対価を支払うというニーズの変化も際立ってきました。

このような状況の中で、宿泊稼働率は6月以降前期比プラスに転ずるなど、震災による急激な減収は、上期末にはほぼ終息して穏やかな回復過程に入ってきました。椿山荘などの婚礼部門も、下期は売上高・利用人員ともほぼ前期並みを確保しました。

コスト面では、大幅な減収に対応すべく、従業員の一時的な処遇変更を含む、緊急対応を徹底したことを始め、業務の内製化や人員配置の効率化による人件費の削減、節電に対応した省エネ機器の導入、事業運営の効率化を通じた水道光熱費の削減など、あらゆる分野のコストを改めて見直して、一層の削減に努めました。

売上高は573億円と前期比68億円の減収となりましたが、減収に伴う減益は、その大半を前述のコスト削減で吸収した結果、営業利益・経常利益ともに前期比8億円減益ながら、営業利益は13億円、経常利益は10億円と、それぞれ震災後に見直した業績予想を上回る利益を確保しました。

また一方で、来期以降に実施予定の「事業構造改革」へ向けた施策の一部を実施したことにより特別損失を48億円計上し、当期純損失は35億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	57,371	6,878	10.7
営業利益	1,318	821	38.4
経常利益	1,042	785	43.0
当期純損失()	3,544	3,772	
ROA(経常利益/総資産)	1.1%	0.8%	
期末借入金残高	41,665	193	0.5

セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリー ホテル	25,260	2,101	7.7%	1,418	212	13.0%
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル	22,037	1,636	6.9%	480	403	
リゾート	10,230	3,130	23.4%	448	296	39.8%
その他	1,658	113	6.4%	96	88	
調整額	1,816	103		28	1	
合計	57,371	6,878	10.7%	1,318	821	38.4%

- 注1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント別利用人員・利用単価

	利用人員（千名）			利用単価（円）		
	当連結 会計年度	前期比	増減率	当連結 会計年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリー ホテル	1,463	48	3.2%	17,257	838	4.6%
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル	4,513	218	4.6%	4,883	120	2.4%
リゾート	2,143	568	21.0%	4,772	154	3.1%
合計	8,121	835	9.3%			

- 注1. 利用単価は売上高を利用人員で除して算出しております。
2. 当連結会計年度より、レストラン利用の婚礼売上など、各事業間で一部異なっていた部門別売上高および利用人員の集計方法を統一いたしました。前期との比較につきましては、前期数値を統一後の集計方法に置き換えて行っております。

ブライダル&ラグジュアリーホテル

（椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ）

	売上高（百万円）			利用人員（千名）			利用単価（円）		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	11,862	772	6.1%	218	13	5.9%	54,414	129	0.2%
宴会部門	4,017	444	10.0%	409	18	4.3%	9,805	619	5.9%
レストラン部門	3,577	153	4.1%	709	30	4.1%	5,041	1	0.0%
宿泊部門	1,554	150	8.8%	126	13	12.4%	12,298	2,859	18.9%
その他部門	4,248	581	12.0%						
合計	25,260	2,101	7.7%	1,463	48	3.2%	17,257	838	4.6%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています。

婚礼部門は、震災直後に婚礼の延期が多く発生したことを主因に、第1四半期に前期比大幅減収となりましたが、その後は概ね前期並みの売上高・利用人員を確保しました。

宴会、レストラン部門も、震災で謝恩会や歓送迎会などが軒並みキャンセルとなった影響が上期は大きく残りましたが、下期以降は売上高・利用人員とも前期並みに推移しました。

宿泊部門（フォーシーズンズホテル椿山荘 東京）は、WEB予約限定プランなどの新たな商品販売や、国内外へのセールス活動の展開に加えて、需要減少に対して機動的な価格設定で対応したことにより、前期比で利用単価は低下しましたが、利用人員は大きく増加して、第4四半期はほぼ前期並みの売上を計上しました。

また、その他部門に含まれる株式会社フェアトンの客室清掃事業も、稼働の減少により減収となった結果、当セグメントの売上高は前期比2,101百万円減収の25,260百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同212百万円減益の1,418百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	14,528	960	6.2%	2,609	18	0.7%	5,568	411	6.9%
レストラン部門	3,132	437	12.2%	1,610	211	11.6%	1,945	14	0.7%
宴会部門	2,919	213	6.8%	293	26	8.3%	9,955	156	1.6%
その他部門	1,457	25	1.7%						
合計	22,037	1,636	6.9%	4,513	218	4.6%	4,883	120	2.4%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています。

宿泊部門は、震災による外国人旅行者やビジネス利用客の急激な減少を受けて、利用人員の確保を最優先に、より柔軟な価格設定で対応しました。またお客様の新しいニーズに対応した、短時間滞在プランや連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなどの品揃えも充実させた結果、通期では利用単価の低下により減収となりましたが、利用人員は震災直後の減少を補い、前期を若干上回る結果となりました。

レストラン・宴会部門は、一部店舗での婚礼延期等を含め、利用人員の減少により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,636百万円減収の22,037百万円となり、営業損失(セグメント損失)は同403百万円悪化の480百万円となりましたが、下半期では、前期比137百万円減益の298百万円の黒字となりました。

リゾート

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	6,891	2,073	23.1%	1,242	363	22.7%	5,547	34	0.6%
日帰り・レジャー部門	3,048	1,036	25.4%	901	204	18.5%	3,381	312	8.5%
その他部門	291	20	6.5%						
合計	10,230	3,130	23.4%	2,143	568	21.0%	4,772	154	3.1%

*利用単価は単純合算をベースに算出しています。

*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれています。

リゾートホテル部門では、震災直後にレジャー自粛や出控えといった影響を顕著に受けましたが、自粛ムードの解消につれて立ち直り、主力の箱根地区における下期の売上高・利用人員はほぼ前期並みまで回復しました。しかし、震災の影響に加え、平成23年1月末にホテルフジタ京都、同年6月末に「事業構造改革」の一環として島原観光ホテル小涌園の営業を終了した影響(2施設合計で前期比1,211百万円の減収)もあり、部門合計では減収となりました。

日帰り・レジャー部門においても、同様の回復傾向を迎いましたが、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブが、震災直後に営業を一時休止(2施設合計で前期比285百万円の減収)したことや、子会社におけるレストラン店舗の受託終了による影響(前期比404百万円の減収)などにより、部門合計では減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比3,130百万円減収の10,230百万円となり、営業利益(セグメント利益)は同296百万円減益の448百万円となりました。

その他

(不動産周辺事業、会員制事業など)

その他の売上高は、前期比113百万円減収の1,658百万円となりましたが、コスト削減などにより、営業損失(セグメント損失)は同88百万円改善の96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,961百万円(前連結会計年度末比1,303百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,158百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度比1,159百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心に、5,015百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度比2,187百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、552百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は601百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、ブライダル&ラグジュアリー、ホテルグレイスリー・ワシントンホテルおよびリゾートの各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル	25,260	7.7
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	22,037	6.9
リゾート	10,230	23.4
その他	1,658	6.4
調整額	1,816	
合計	57,371	10.7

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度の当社グループを取り巻く事業環境は、震災の復興需要は見込まれるものの、欧米の債務問題、新興国の成長減速、円高、長期的なデフレの継続等の経済状況を背景に、大幅な回復は見込めず、同業他社との販売競争が一層激化する中、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループでは、このような環境下において、「お客様一人ひとりが期待し、望まれる一段上のサービスを提供するために、高いサービス力と魅力ある施設を確保し、維持し、徹底した効率化による生産性の向上を基盤に、改革、成長し続ける企業」を将来像とし、「サービス立社」を目指してまいります。よって、下記の事項を対処すべき課題と認識し、平成24年を初年度とする中期経営計画に織り込み、取り組んでまいります。

<当社が取り組むべき課題>

- 1) 事業構造の強化
- 2) お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化

1) 事業構造の強化

既存事業の収益力強化

需要があり、収益のボリュームが大きな目白（椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘 東京）に投資を集中します。施設・設備の強化だけでなく、洗練された、本物を求めるお客様にもご満足いただける、高いレベルの料理・サービスを提供することで、集客力を高め、利益の最大化を図ります。

なお、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、フォーシーズンズホテルズ&リゾート社との業務提携契約を平成24年12月31日をもって終了し「ホテル 椿山荘 東京」として出発いたします。「世界をもてなす、日本がある。椿山荘」をコンセプトに、世界の人々が日本を思い起こすことができるホテルとして最高級のサービスを提供し続けてまいります。

お客様のご要望にお応えすべく、客室浴室を庭園眺望に、宴会場のライブキッチン化、料飲店舗の見直し等を行います。

昨年取得した太閤園の隣接地において、独立した宴会場の建設に着手し、既存の事業基盤をさらに強固なものにいたします。

また、ワシントンホテル事業においては、スクラップアンドビルドによる、収益力強化を図ります。赤字・低収益事業からは撤退する一方、平成25年春に仙台、秋には広島、平成27年には新宿西口の高層ビル群に位置する新宿ワシントンホテルに続き、2館目として新たに東口にワシントンホテルを開業いたします。また、ビジネスユースに適した客室だけでなく、観光目的のお客様にも快適にお過ごしいただけるように一部の客室のツイン化を進め、新たな需要を取り込んでまいります。

将来の成長への布石

ア．ノウハウ事業の拡大

当社は宿泊、料飲、婚礼、M I C Eを始めとした宴会、清掃管理、装花、映像事業等、さまざまな事業運営ノウハウを有しています。平成24年4月に開業する東京大学本郷キャンパス内の「伊藤国際学術研究センター」の運営受託はその代表例です。その運営ノウハウそのものを事業化し、さらに国内外に展開してまいります。具体的には、フランチャイジー契約・運営受託・運営指導先を増やしてまいります。同様にケータリング事業の実績も積み上げます。

イ．海外需要の取り込み

国際事業を専門に扱う社内組織を整え、中国、韓国などアジアへの事業の拡大を目指します。現在、上海に設置している現地事務所を平成24年夏に現地法人化を図り、海外顧客の取り込みのみならず、現地において、当社グループの事業運営ノウハウをもとに、コンサルタント業務、運営指導業務を主体の受託を目指します。また、平成24年は韓国での現地事務所を開設し、インバウンドの拡大を目指します。

基盤強化

大幅な組織改編等を行い、施策のスピードアップを図ると同時に効率的な事業運営体制に変更します。さらに、営業システム、会計システム、人事システム等のインフラ整備などの省力化により、業務効率を向上させてまいります。

そして、平成23年来、推し進めてまいりました要員の流動化による繁閑に応じた人員配置、動力設備の刷新などの省エネ化施策を継続いたします。

このように、顧客満足度を維持しながら、業務の効率化・合理化を推進し、利益向上を目指してまいります。

2) お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化

多岐にわたり、かつ、刻々と変化する顧客ニーズを把握し、新たな顧客層を開拓することを大きな課題と捉え、そのニーズに応える体制を整備する社長直轄の部門（ダイバーシティ推進室）を新設し、属性にとらわれない従業員（女性、若者、外国人）の育成、教育、配置を行います。

また、サービス・料理など各専門分野の最先端技術・技能を身につけ、競合との差別化を行うため、海外への留学派遣、専門プログラムによる教育、OJT制度の充実、全社教育プログラムの見直しなどを行い、現場力の強化を行います。

「Yesからはじまるサービス」、「おいしいからはじまる料理」、「快適にお過ごしいただける施設」など常に顧客ニーズを把握し、顧客満足度を向上させます。

以上のような取り組みを中心に当社グループでは、お客様に「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」をご提供しながら、収益の伸展、将来の成長、および社会貢献に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を104億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で590億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。またこれらは実質的に解約不能な長期賃貸借契約となっており、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料452億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、40億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金416億円のうち、70億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は57,371百万円（前連結会計年度64,249百万円）となり、6,878百万円（10.7%）の減収となりました。東日本大震災の発生後、下期には宿泊稼動も回復し、婚礼部門もほぼ前年並みとなりましたが、震災直後の急激な減収の影響が大きく、通期では大幅な減収となりました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は52,848百万円（前連結会計年度58,597百万円）となり、5,748百万円（9.8%）の減少となりました。震災に伴う緊急対応や業務の効率化・合理化などによる固定費の削減を推進した結果、当連結会計年度の売上総利益は4,522百万円（前連結会計年度5,651百万円）となり、1,129百万円（20.0%）の減益となりました。

また、売上総利益率は8.8%から7.9%へと0.9%減少しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,203百万円（前連結会計年度3,510百万円）となり、307百万円（8.8%）減少しました。前述の固定費削減施策を推進したことによるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,318百万円（前連結会計年度2,140百万円）となり、821百万円（38.4%）の減益となりました。

また、営業利益率は3.3%から2.3%へと1.0%減少しました。

営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は276百万円の損失（前連結会計年度312百万円の損失）となりました。受取配当金や支払利息など主な収支の計上はほぼ前年並みとなり、この結果、当連結会計年度の経常利益は1,042百万円（前連結会計年度1,828百万円）と、785百万円（43.0%）の減益となりました。

また、経常利益率は2.8%から1.8%へと1.0%減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は243百万円（前連結会計年度66百万円）となりました。主に、国庫補助金や預り保証金取崩益の計上などによるものです。

また、特別損失は4,892百万円（前連結会計年度931百万円）となり、3,960百万円増加しました。「事業構造改革」へ向けた施策となる契約損失引当金繰入額1,597百万円、減損損失1,053百万円、投資有価証券評価損883百万円、災害による損失653百万円などが主な内訳です。

法人税等、少数株主損失および当期純損失

当連結会計年度の法人税等は100百万円（前連結会計年度696百万円）となりました。これに少数株主損失162百万円を加えた結果、当連結会計年度の当期純損失は3,544百万円（前連結会計年度は当期純利益227百万円）となり、3,772百万円の減益となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,277百万円（前連結会計年度末13,973百万円）となり、1,695百万円（12.1%）減少しました。主に、現金及び預金が1,303百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は83,641百万円（前連結会計年度末83,231百万円）となり、409百万円（0.5%）増加しました。将来の事業展開に向けた固定資産の取得などにより、有形・無形固定資産が前連結会計年度末に比べて1,201百万円増加した一方、投資有価証券の減少を主要因に、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べて791百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、ほぼ前連結会計年度末並みの21,201百万円(前連結会計年度末21,136百万円)となりました。安定的な資金調達を目的に、長期借入金へのシフトを進めてきたことにより、短期借入金が1,006百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,225百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は54,463百万円(前連結会計年度末52,413百万円)となり、2,049百万円(3.9%)増加しました。契約損失引当金1,597百万円を新たに計上したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は20,253百万円(前連結会計年度末23,654百万円)となり、3,401百万円(14.4%)減少しました。当期純損失の計上および剰余金の配当により利益剰余金が4,126百万円減少した一方、第三者割当による自己株式の処分などにより自己株式が1,440百万円、資本剰余金が441万円それぞれ減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の8,265百万円から1,303百万円減少し、6,961百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,159百万円の収入減となる、3,158百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主に営業減益(前連結会計年度比821百万円の減益)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,187百万円の支出増となる、5,015百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得によるキャッシュ・アウト5,284百万円であり、大阪・太閤園の隣接地の取得といった将来の事業展開に向けた投資の他、客室や宴会場、チャペルのリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また前連結会計年度以前から継続して行っている環境への配慮や、節電要請に応えるための省エネ機器への投資等を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、552百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は601百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは、配当金の支払（少数株主への支払を含む）により591百万円を支出した一方、第三者割当などによる自己株式の売却収入1,000百万円があったことによるものです。借入金の返済と調達はほぼ均衡し、借入金合計は前連結会計年度末比193百万円増加の41,665百万円となりました。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で225億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は41,665百万円、短期借入金の残高は6,621百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は35,044百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、震災の復興需要は見込まれるものの、欧米の債務問題、新興国の成長減速、円高の進行、長期的なデフレの継続等の経済状況を背景に、大幅な回復は見込めず、同業他社との販売競争が一層激化する中、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。このような環境下において、中期経営計画初年度となる平成24年度は、既存の事業基盤をさらに強固なものにするとともに、継続的に利益の獲得が可能な事業構造への転換をするために事業の選択と集中を実行してまいります。また、育成・教育プログラムの見直しなどを行い、現場力を強化し、個人の技術・技能を磨き、常に顧客ニーズを把握し、顧客満足度を向上させます。この他にも将来の成長の布石として、ノウハウ事業の拡大、海外需要の取り込みなども行ってまいります。

以上の取り組みなどから、平成24年度については売上高630億円、営業利益20億円、経常利益17億円、当期純利益8億円と、当連結会計年度と比較して増収増益を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5,956百万円となり、前連結会計年度との比較では、4,337百万円の増加となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
ブライダル&ラグジュアリーホテル	4,550	4,070
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	198	362
リゾート	677	302
計	5,426	4,010
その他	136	18
全社資産	393	345
合計	5,956	4,337

上記金額には無形固定資産が含まれております。

ブライダル&ラグジュアリーホテルに属する大阪・太閤園において、将来の事業展開に向けた隣接地の取得を行ったほか、各セグメントで客室や宴会場、チャペルのリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資を実施しました。また前連結会計年度以前から継続して行っている、環境への配慮や節電要請に応えるための省エネ機器への投資や、全社資産として人事・管理業務のシステム投資も実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
椿山荘 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル	レストラン6店舗 (プラザ・料亭・木春堂) 宴会場19室 大宴会場1室	7,483	420	49 (49)	142	8,097	112 [338]
フォーシーズンズ ホテル椿山荘 東京 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル	客室259室 レストラン5店舗 宴会場15室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	10,879	338	-	444	11,662	91 [260]
太閤園 (大阪市都島区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 淀川邸16室	1,312	125	4,131 (25)	12	5,582	75 [141]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業 をおこなっております。	98	145	-	7	252	27 [6]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,296室 レストラン3店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業を おこなっております。	299	239	-	6	545	64 [139]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってお ります。	114	61	-	2	177	30 [67]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	客室270室 レストラン1店舗 恵比寿ガーデンプレイス(株)他 1名より賃借し、営業をおこ なっております。	38	63	-	2	104	14 [17]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	93	72	-	0	166	12 [11]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル	客室830室 レストラン2店舗 宴会場1室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっております。	175	122	-	1	300	44 [80]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート	ユネッサン： ユネッサン (浮遊風呂他) 湯ーとびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室220室 レストラン 6 店舗 会議場 7 室 宴会場 4 室 ユネッサンイン： 客室61室 レストラン 1 店舗 B & Bバンシオン： 客室224室	9,592	103	676 (584)	113	10,486	86 [122]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	リゾート	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	2,036	22	3,844 (585)	26	5,930	13 [83]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,678	25	4,950 (15,816)	111	6,765	- [-]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル㈱	ホテルグレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室440室 レストラン 1 店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	80	40	-	1	121	17 [33]
藤田観光ワシントンホテル旭川㈱	藤田観光ワシントンホテル旭川 (北海道旭川市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン 2 店舗 宴会場 2 室 (株)金市館より賃借し、営業をおこなっております。	1	6	-	1	9	8 [19]
(株)福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ福井 (福井県福井市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室354室 レストラン 4 店舗 宴会場 6 室 (株)第一ビルディング他 2 名より賃借し、営業をおこなっております。	127	48	-	0	176	23 [45]
関西エアポートワシントンホテル㈱	関西エアポートワシントンホテル (大阪府泉佐野市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室502室 レストラン 1 店舗 宴会場10室 中央三井信託銀行(株)他 1 名より賃借し、営業をおこなっております。	-	-	-	-	-	13 [66]
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル㈱	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル (福岡市博多区)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室423室 住友信託銀行(株)より賃借し、営業をおこなっております。	59	32	-	0	91	12 [17]
(株)長崎ワシントンホテルサービス	長崎ワシントンホテル (長崎県長崎市)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	客室300室 レストラン 2 店舗 宴会場 1 室 (株)伊万里玉屋より賃借し、営業をおこなっております。	44	36	-	0	82	12 [25]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
藤田ホテル マネジメント㈱	京都国際ホテル (京都市中京区)	リゾート	客室274室 レストラン3店舗 宴会場15室 親会社より賃借し、営業 をおこなっております。	2	4	-	1	8	59 [106]
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	リゾート	客室117室 アーケ不動産㈱より賃 借し、営業をおこなって おります。	-	1	-	-	1	
能登興業 開発㈱	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	リゾート	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	550	23	939 (1,277)	17	1,531	14 [21]
藤田グ リーン・ サービス ㈱	藤田グリーン・ サービス (東京都文京区)	その他	箱根他7つのウイスタ リアンライフクラブを 運営受託し、箱根ではホ テルを親会社に賃貸し ております。	1,401	10	20 (1)	0	1,432	40 [80]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発㈱の土地の中には
 コース勘定356百万円を含んでおります。
 3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
 4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新宿東宝ビル ワシントンホテル (仮称) (東京都新宿区)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	ホテルの 新設	2,519		自己資金 ほか	平成24年 7月	平成27年 4月
同上	仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	同上	同上	741		同上	平成24年 5月	平成25年 4月
同上	広島ワシントン ホテル (広島市中区)	同上	同上	547		同上	平成24年 5月	平成25年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	25	313	64	3	11,301	11,745	
所有株式数 (単元)		29,810	406	52,258	21,453	1	17,654	121,582	492,243
所有株式数 の割合(%)		24.52	0.33	42.98	17.65	0.00	14.52	100	

(注) 自己株式2,148,976株は「個人その他」に2,148単元、「単元未満株式の状況」に976株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス㈱	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
㈱みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
常和ホールディングス㈱	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	3,521	2.88
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設㈱	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
アサヒビール㈱	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
計		80,306	65.78

- (注) 1 大株主は、平成23年12月31日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式2,148千株（発行済株式総数に対する割合1.76%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,434,000	119,434	
単元未満株式	普通株式 492,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		119,434	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	2,148,000		2,148,000	1.75
計		2,148,000		2,148,000	1.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,824	1
当期間における取得自己株式	67	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	3,521,000	999	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	1,260	0	-	-
保有自己株式数	2,148,976	-	2,149,043	-

(注) 1 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成23年4月7日開催の取締役会決議により実施された、常和ホールディングス(株)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、来期以降に実施予定の「事業構造改革」へ向けた施策の一環などにより大幅な純損失の計上となりましたが、経常損益は黒字を確保したことや、継続的かつ安定的な配当の維持などを勘案し、当社普通株式1株につき金4円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開等の費用として投入していくこととしております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成24年3月27日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,068	845	485	405	389
最低(円)	831	440	345	324	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	278	283	277	275	275
最低(円)	277	239	246	255	250	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 執行役員会長		森本 昌憲	昭和21年 7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年11月 当社業務改革プロジェクトグループ長 平成9年3月 当社取締役業務改革プロジェクトグループ長 平成12年9月 当社取締役箱根小涌園総支配人 平成13年3月 当社常務取締役兼グループ事業戦略担当執行役員 平成15年3月 当社取締役兼常務執行役員レジャー事業部長 平成16年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長 平成19年4月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成20年3月 当社取締役会長兼執行役員会長(現)	(注) 4	21
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		未澤 和政	昭和23年 9月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行営業第六部長 平成13年6月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)執行役員 平成14年3月 同社執行役員兼当社監査役 平成14年6月 同社取締役コーポレートスタッフ管掌兼当社監査役 平成15年4月 同社取締役・CFO(最高財務責任者) コーポレートスタッフ管掌 平成18年6月 同社取締役副社長 平成19年10月 同社取締役副社長兼当社顧問 平成20年3月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成21年8月 当社取締役社長兼執行役員社長事業本部長兼事業本部目白エリア担当 平成22年2月 当社取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	30
取締役副社長 兼 執行役員 副社長 (代表取締役)	事業本部長	田口 泰一	昭和22年 9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社不動産・会員事業部副事業部長 兼会員営業センター長 平成12年3月 当社企画本部副本部長兼企画部長 平成13年3月 当社取締役兼事業開発戦略担当執行役員 平成16年3月 当社常務取締役コーポレートセンター担当 平成17年3月 当社取締役兼常務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成19年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成21年1月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長 平成21年8月 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長兼事業本部中国・四国・九州・沖縄エリア担当兼事業本部料理・料飲サービス指導部長 平成22年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長事業本部長兼事業本部長室長 平成23年6月 当社取締役副社長兼執行役員副社長事業本部長兼チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	国際事業 担当	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部事務指導部長兼<特命>国際業務担当兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長 平成22年8月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼<特命>国際業務担当兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長兼株式会社フェアトン代表取締役社長 平成23年5月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長兼<特命>国際業務担当兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業担当(現)	(注) 4	12
常務取締役 兼 常務執行役員	企画本部長	八丁地 園子	昭和25年 1月15日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成5年11月 I B J International副社長 平成9年6月 株式会社日本興業銀行市場リスク管理室副室長 平成14年3月 興銀リース株式会社執行役員情報機器営業部長 平成16年4月 共立リスクマネジメント株式会社シニアコンサルタント 平成18年1月 株式会社ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ取締役管理部門長 平成20年4月 エートス・ジャパン・エルエルシー非常勤内部監査人 平成21年4月 当社執行役員管理本部経理・財務担当兼企画本部情報システム担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼事業本部副本部長兼事業本部営業企画推進担当 平成23年3月 当社常務取締役兼常務執行役員企画本部長兼事業本部副本部長兼事業本部営業企画推進担当 平成23年5月 当社常務取締役兼常務執行役員企画本部長兼事業本部副本部長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員企画本部長(現)	(注) 4	9
常務取締役 兼 常務執行役員	人事組織 担当	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当(現)	(注) 4	
取締役 兼 執行役員	人事本部長	牧野 龍裕	昭和31年 1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年7月 当社不動産事業部企画室経営企画課長 平成6年11月 当社不動産部販売課課長 平成8年7月 当社総務部総務課長 平成13年4月 当社総務グループリーダー 平成15年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社執行役員リゾートカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 当社執行役員人事本部長 平成21年3月 当社執行役員人事本部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役兼執行役員人事本部長兼人事部長(現)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	管理本部長	藁科 卓也	昭和35年 11月6日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成4年1月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成13年4月 同社経理部門部長 平成19年3月 同社経理・財務部門部長兼DOWAマネジメントサー ビス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社執行役員兼経理・財務部門部長兼DOWAマネジメ ントサービス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役 平成20年12月 同社取締役兼DOWAマネジメントサービス株式会社代 表取締役社長 平成21年10月 同社取締役関係会社構造改革担当 平成22年3月 当社取締役兼執行役員管理本部副本部長兼管理本部経理 ・財務、購買担当兼<特命>事業構造改革担当 平成22年8月 当社取締役兼執行役員管理本部副本部長兼管理本部事務 指導部長兼管理本部経理・財務、購買担当兼<特命>事 業構造改革担当 平成24年3月 当社取締役兼執行役員管理本部長兼藤田プロパティマネ ジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	3
取締役 兼 執行役員	太閤園 総支配人	浦嶋 幸一	昭和31年 5月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 株式会社秋田ワシントンホテルサービス出向秋田ワシ ントンホテル総支配人 平成15年7月 同社代表取締役社長兼秋田ワシントンホテル総支配人 平成16年3月 十和田ホテル株式会社出向十和田ホテル副総支配人 平成16年6月 同社代表取締役社長兼十和田ホテル総支配人 平成18年7月 藤田ホテルマネジメント株式会社取締役兼ホテルフジタ 京都支配人 平成20年1月 当社執行役員太閤園総支配人 平成24年3月 当社取締役兼執行役員太閤園総支配人兼藤田ホテルマネ ジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注) 4	4
取締役 兼 執行役員	事業本部 副本部長	佐々木 明	昭和25年 11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社出向藤田観光ワ シントンホテル旭川総支配人 平成13年9月 株式会社新潟ワシントンホテルサービス出向新潟ワシ ントンホテル総支配人 平成14年6月 当社横浜ワシントンホテル総支配人 平成18年4月 札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼札幌ワ シントンホテル(現 ホテルグレイスリー札幌)総支配人 平成21年1月 当社執行役員兼札幌ワシントンホテル株式会社代表取締 役社長兼ホテルグレイスリー札幌総支配人 平成23年5月 当社執行役員事業本部長室長 平成24年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼事業本部長室 長(現)	(注) 4	1
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年5月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・ コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長、平成16年 4月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総 合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャン ディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		濱松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ビーピーエス取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注) 5	5
常勤監査役		山口 正三	昭和26年 6月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社椿山荘經理課長 平成9年10月 当社リゾート事業部企画室長 平成11年3月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社コーポレートセンター運営管理グループリーダー 平成14年3月 株式会社東京ビーピーエス取締役 平成21年9月 当社CSR推進室長 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	1
監査役		佐藤 金義	昭和21年 8月21日生	昭和45年7月 三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社) 入社 平成6年5月 同社北九州支店長 平成8年11月 同社不動産開発部長 平成10年5月 同社渋谷支店長 平成11年6月 京王自動車株式会社取締役経営企画部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長兼営業管理部長 平成18年10月 同社常務取締役運輸事業本部長 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		吉井 出	昭和37年 7月1日生	昭和61年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会 社)入社 平成18年4月 同社エレクトロニクスマテリアルズカンパニー企画室長 平成20年4月 DOWAエレクトロニクス株式会社取締役(現) 平成23年4月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門長 (現) 平成23年4月 DOWAメタルマイン株式会社取締役(現) 平成23年4月 DOWAマネジメントサービス株式会社監査役(現) 平成24年3月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						123

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち佐藤金義氏および吉井出氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名であり、上記の取締役兼務者10名を除く10名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

執行役員	事業本部 東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人	原 一郎
執行役員	事業本部 フォーシーズンズホテル椿山荘 東京 総支配人	富田 秋雄
執行役員	事業本部 中国営業部長	上原 優
執行役員	事業本部 新宿ワシントンホテル 総支配人	北原 昭
執行役員	企画本部 情報システム部長	山石 靖男
執行役員	ダイバーシティ推進室長	木村 修二
執行役員	事業本部 箱根小涌園 総支配人	山足 徹
執行役員	事業本部 椿山荘 料理長	加賀 和広
執行役員	事業本部 椿山荘 総支配人	村田 茂樹
執行役員	企画本部 経営企画部長	中村 雅俊

- 7 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成24年3月27日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、黒木宏治氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織「CSR推進室」を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成24年3月27日現在、当社の取締役は総数11名のうち1名が社外取締役です。執行役員は20名で、うち10名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成24年3月27日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員一人ひとりの心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わる全ての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きる様々な法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として事務指導部を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役の業務執行に係る職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各本部の業績目標を策定し、各本部においては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行します。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各本部に所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各本部を通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとします。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、安全対策部を対応統括部署とし、警察、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っています。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。なお、常勤監査役2名は、当社経理部門での業務経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、佐藤金義氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 中央三井信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、吉井出氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を培い、現在は同社子会社の取締役、監査役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	142	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,582百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	883	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	713	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,913,050	712	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	429	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒビール(株)	255,900	411	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	267	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	213	取引関係の強化 および長期安定保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	585,000	188	取引関係の強化 および長期安定保有目的
みずほ信託銀行(株)	770,000	62	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	23	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(注) みずほ信託銀行(株)および(株)八十二銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	967,116	771	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	655	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	523	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	434	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	390	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	253	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	175	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	585,000	138	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	23	取引関係の強化 および長期安定保有目的
N K S Jホールディングス(株)	3,071	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 中塩 信一
指定社員 業務執行社員 原口 隆志
指定社員 業務執行社員 田久保 謙

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		36	
連結子会社				
計	40		36	

(注) 上記以外に、前連結会計年度において、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が2百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,265	6,961
受取手形及び売掛金	3,202	3,159
有価証券	2 10	-
商品及び製品	118	81
仕掛品	29	25
原材料及び貯蔵品	416	411
繰延税金資産	321	245
その他	1,666	1,426
貸倒引当金	57	34
流動資産合計	13,973	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 92,780	2 92,648
減価償却累計額	53,506	54,284
建物及び構築物（純額）	39,273	38,364
工具、器具及び備品	13,148	13,379
減価償却累計額	10,706	11,175
工具、器具及び備品（純額）	2,442	2,204
土地	2 12,576	2 14,745
建設仮勘定	69	9
コース勘定	3,108	2,773
その他	4,376	4,740
減価償却累計額	3,738	3,782
その他（純額）	638	957
有形固定資産合計	58,107	59,054
無形固定資産		
ソフトウェア	119	203
その他	265	436
無形固定資産合計	384	640
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 12,287	1, 2 11,337
差入保証金	8,760	8,644
繰延税金資産	3,507	3,766
その他	187	222
貸倒引当金	4	22
投資その他の資産合計	24,739	23,947
固定資産合計	83,231	83,641
資産合計	97,204	95,918

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825	1,757
短期借入金	2 7,627	2 6,621
1年内返済予定の長期借入金	2 5,385	2 6,611
未払法人税等	280	217
未払消費税等	294	59
賞与引当金	107	98
役員賞与引当金	7	5
ポイント引当金	81	68
その他	5,526	5,760
流動負債合計	21,136	21,201
固定負債		
長期借入金	2 28,458	2 28,432
退職給付引当金	7,427	7,630
役員退職慰労引当金	190	130
契約損失引当金	-	1,597
会員預り金	14,966	14,671
その他	1,370	2,000
固定負債合計	52,413	54,463
負債合計	73,549	75,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,431
利益剰余金	9,092	4,965
自己株式	2,351	910
株主資本合計	24,695	21,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,460
その他の包括利益累計額合計	1,358	1,460
少数株主持分	317	146
純資産合計	23,654	20,253
負債純資産合計	97,204	95,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	64,249	57,371
売上原価	58,597	52,848
売上総利益	5,651	4,522
販売費及び一般管理費	¹ 3,510	¹ 3,203
営業利益	2,140	1,318
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	245	258
持分法による投資利益	46	42
その他	334	282
営業外収益合計	628	585
営業外費用		
支払利息	729	715
その他	210	146
営業外費用合計	940	861
経常利益	1,828	1,042
特別利益		
国庫補助金	-	81
預り保証金取崩益	51	45
子会社清算益	-	33
施設利用返還金戻入益	8	31
固定資産売却益	² 4	² 5
その他	2	45
特別利益合計	66	243
特別損失		
契約損失引当金繰入額	-	1,597
減損損失	³ 329	³ 1,053
投資有価証券評価損	-	883
災害による損失	-	653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
固定資産除却損	⁴ 156	⁴ 119
子会社清算損	-	61
店舗閉鎖損失	5	43
建物診断費用	20	-
事業撤退損	419	-
その他	0	145
特別損失合計	931	4,892

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	962	3,606
法人税、住民税及び事業税	266	254
法人税等調整額	430	154
法人税等合計	696	100
少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,707
少数株主利益又は少数株主損失()	37	162
当期純利益又は当期純損失()	227	3,544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	104
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	101
包括利益	-	3,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,646
少数株主に係る包括利益	-	162

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
前期末残高	5,873	5,873
当期変動額		
自己株式の処分	0	441
当期変動額合計	0	441
当期末残高	5,873	5,431
利益剰余金		
前期末残高	9,447	9,092
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失()	227	3,544
当期変動額合計	354	4,126
当期末残高	9,092	4,965
自己株式		
前期末残高	2,348	2,351
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	1,441
当期変動額合計	2	1,440
当期末残高	2,351	910
株主資本合計		
前期末残高	25,053	24,695
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失()	227	3,544
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	1,000
当期変動額合計	357	3,127
当期末残高	24,695	21,568

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	960	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	101
当期変動額合計	398	101
当期末残高	1,358	1,460
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	960	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	101
当期変動額合計	398	101
当期末残高	1,358	1,460
少数株主持分		
前期末残高	289	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	171
当期変動額合計	28	171
当期末残高	317	146
純資産合計		
前期末残高	24,381	23,654
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失（ ）	227	3,544
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	273
当期変動額合計	726	3,401
当期末残高	23,654	20,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	962	3,606
減価償却費	3,416	3,409
減損損失	329	1,053
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	365	202
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	59
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	2
ポイント引当金の増減額（ は減少）	13	12
契約損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,597
受取利息及び受取配当金	246	260
支払利息	729	715
為替差損益（ は益）	1	0
持分法による投資損益（ は益）	46	42
有形固定資産売却損益（ は益）	4	5
固定資産除却損	229	187
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	10
投資有価証券評価損益（ は益）	-	883
預り保証金取崩益	51	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
子会社清算損益（ は益）	-	61
事業撤退損失	419	-
売上債権の増減額（ は増加）	52	42
たな卸資産の増減額（ は増加）	29	45
仕入債務の増減額（ は減少）	295	68
未払消費税等の増減額（ は減少）	100	234
その他	1,029	283
小計	5,531	3,886
利息及び配当金の受取額	246	259
利息の支払額	727	723
法人税等の支払額	371	261
子会社清算損の支払額	-	2
事業撤退損失の支払額	361	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,317	3,158

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,295	5,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	184
投資有価証券の取得による支出	43	17
投資有価証券の売却による収入	1	36
長期貸付金の回収による収入	2	8
貸付けによる支出	-	39
差入保証金の差入による支出	1,525	0
差入保証金の回収による収入	12	116
その他	10	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,706	1,006
長期借入れによる収入	8,000	6,600
長期借入金の返済による支出	6,270	5,400
自己株式の売却による収入	0	1,000
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	581	581
少数株主への配当金の支払額	8	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	889	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,265
現金及び現金同等物の期末残高	8,265	6,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次の24社を連結に含めております。 島原温泉観光(株) 伊東リゾートサービス(株) 鳥羽リゾートサービス(株) 下田アクアサービス(株) 藤田ホテルマネジメント(株) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 関西エアポートワシントンホテル(株) キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株) 浦和ワシントンホテル(株) 札幌ワシントンホテル(株) (株)長崎ワシントンホテルサービス (株)沖縄ワシントンホテルサービス (株)福井ワシントンホテルサービス 藤田グリーン・サービス(株) 藤田観光工営(株) (株)フェアトン リザベーションサービス(株) 藤田リゾート開発(株) 能登興業開発(株) (株)トラベルプラネット (株)Plus Thank 藤田観光マネジメントサービス(株) (株)ビジュアルライフ 藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>非連結子会社のFUJITA KANKO GUAM INC. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は下記の関連会社 1社であります。 東海汽船(株) 持分法を適用していない非連結子会社（FUJITA KANKO GUAM INC.）および関連会社（ワシントンコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社24社の全てを連結に含めております。 島原温泉観光(株) 伊東リゾートサービス(株) 鳥羽リゾートサービス(株) 下田アクアサービス(株) 藤田ホテルマネジメント(株) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 関西エアポートワシントンホテル(株) キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株) 浦和ワシントンホテル(株) 札幌ワシントンホテル(株) (株)長崎ワシントンホテルサービス (株)沖縄ワシントンホテルサービス (株)福井ワシントンホテルサービス 藤田グリーン・サービス(株) 藤田観光工営(株) (株)フェアトン リザベーションサービス(株) 藤田リゾート開発(株) 能登興業開発(株) (株)トラベルプラネット (株)Plus Thank 藤田観光マネジメントサービス(株) (株)ビジュアルライフ 藤田プロパティマネジメント(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は下記の関連会社 1社であります。 東海汽船(株) 持分法を適用していない関連会社（ワシントンコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの)...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 その他 移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法(ソフトウェア除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 (時価のあるもの)...同左</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 その他 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は684百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>契約損失引当金 不動産賃借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...借入金金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更)</p> <p>婚礼・宴会部門の売上のうち衣装・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差引いた差額を売上計上していましたが、当連結会計年度より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会部門の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。</p> <p>この変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高および売上原価がそれぞれ3,253百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ18百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は353百万円増加しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 564百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。 (1) 有形固定資産 31,952百万円 (2) 投資有価証券 4,070 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券10百万円、投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券42百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。 パートナーローン利用者 0百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額 22,575百万円 借入実行残高 6,975百万円 差引額 15,600百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 610百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,532百万円に対して次の担保を提供しております。 (1) 有形固定資産 31,318百万円 (2) 投資有価証券 3,792 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額 22,525百万円 借入実行残高 6,325百万円 差引額 16,200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																											
1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額		1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額																																																																											
役員報酬	295百万円	役員報酬	273百万円																																																																										
従業員給料手当	1,553 "	従業員給料手当	1,358 "																																																																										
賞与引当金繰入額	20 "	賞与引当金繰入額	14 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10 "	役員賞与引当金繰入額	3 "																																																																										
退職給付費用	127 "	退職給付費用	110 "																																																																										
役員退職引当金繰入額	23 "	役員退職引当金繰入額	5 "																																																																										
広告宣伝費	64 "	広告宣伝費	74 "																																																																										
保険料	37 "	保険料	36 "																																																																										
地代家賃	17 "	地代家賃	17 "																																																																										
貸倒引当金繰入額	8 "	貸倒引当金繰入額	1 "																																																																										
減価償却費	59 "	減価償却費	60 "																																																																										
2 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。		2 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。																																																																											
3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">長崎県 島原市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">長野県 茅野市他</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252	工具・器具・備品	45	その他	2	固定資産計	300	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29	固定資産計	29	合計		建物及び構築物	252	工具・器具・備品	45	土地	29	その他	2	固定資産計	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">営業施設</td> <td rowspan="6">石川県 羽咋郡他</td> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 八丈島他</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">合計</td> <td rowspan="6"></td> <td>土地</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>1,053</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	石川県 羽咋郡他	土地	547	コース勘定	335	建物及び構築物	77	工具・器具・備品	16	その他	47	固定資産計	1,023	遊休 不動産	東京都 八丈島他	土地	30	固定資産計	30	合計		土地	577	コース勘定	335	建物及び構築物	77	工具・器具・備品	16	その他	47	固定資産計	1,053
用途	場所			減損損失																																																																									
		種類	金額																																																																										
営業施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252																																																																										
		工具・器具・備品	45																																																																										
		その他	2																																																																										
		固定資産計	300																																																																										
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29																																																																										
		固定資産計	29																																																																										
合計		建物及び構築物	252																																																																										
		工具・器具・備品	45																																																																										
		土地	29																																																																										
		その他	2																																																																										
固定資産計	329																																																																												
用途	場所	減損損失																																																																											
		種類	金額																																																																										
営業施設	石川県 羽咋郡他	土地	547																																																																										
		コース勘定	335																																																																										
		建物及び構築物	77																																																																										
		工具・器具・備品	16																																																																										
		その他	47																																																																										
		固定資産計	1,023																																																																										
遊休 不動産	東京都 八丈島他	土地	30																																																																										
		固定資産計	30																																																																										
合計		土地	577																																																																										
		コース勘定	335																																																																										
		建物及び構築物	77																																																																										
		工具・器具・備品	16																																																																										
		その他	47																																																																										
		固定資産計	1,053																																																																										
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>																																																																											
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p>																																																																											
<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>		<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>																																																																											
4 固定資産除却損は、主に椿山荘や箱根小涌園などにおける施設改装等によるものであります。		4 固定資産除却損は、主に京都国際ホテルや椿山荘などにおける施設改装等によるものであります。																																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	170	百万円
少数株主に係る包括利益	37	百万円
計	132	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	400	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2	百万円
計	398	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,717,367	10,527	1,825	5,726,069

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,527株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,815株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,726,069	3,824	3,522,269	2,207,624

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 3,824株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当実施による減少 3,521,000株

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,260株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 9株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 <u>8,265</u>	現金及び預金勘定 <u>6,961</u>
現金及び現金同等物 <u>8,265</u>	現金及び現金同等物 <u>6,961</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における販売システムのソフトウェア等です。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>1,366</td> <td>912</td> <td>50</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>38</td> <td>-</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436</td> <td>953</td> <td>50</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	-	0	工具・器具・備品等	1,366	912	50	403	その他	67	38	-	28	合計	1,436	953	50	432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>891</td> <td>680</td> <td>26</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958</td> <td>725</td> <td>26</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	-	0	工具・器具・備品等	891	680	26	183	その他	63	41	-	21	合計	958	725	26	205
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	2	-	0																																															
工具・器具・備品等	1,366	912	50	403																																															
その他	67	38	-	28																																															
合計	1,436	953	50	432																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	3	3	-	0																																															
工具・器具・備品等	891	680	26	183																																															
その他	63	41	-	21																																															
合計	958	725	26	205																																															
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 226百万円 1年超 205百万円 合計 432百万円 リース資産減損勘定 期末残高 17百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、および減損損失 支払リース料 315百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 10百万円 減価償却費相当額 305百万円 減損損失 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。	未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 153百万円 1年超 52百万円 合計 205百万円 リース資産減損勘定 期末残高 8百万円 (注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、および減損損失 支払リース料 236百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 8百万円 減価償却費相当額 227百万円 減損損失 - 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 5,431百万円 1年超 45,926百万円 合計 51,357百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 5,314百万円 1年超 39,939百万円 合計 45,254百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	8,265	8,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,202	3,202	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	67	69	2
その他有価証券	12,020	12,147	126
(4) 支払手形及び買掛金	(1,825)	(1,825)	-
(5) 短期借入金（ 2 ）	(7,627)	(7,627)	-
(6) 長期借入金（ 2 ）	(33,844)	(33,979)	135
(7) デリバティブ取引	-	-	-

- （ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
（ 2 ）1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額5,385百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額（ 1 ）
非上場株式	209
差入保証金	8,760
会員預り金	(14,966)

- （ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。
差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,202	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10	42	15	-
合計	11,477	42	15	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,385	6,577	6,083	5,851	4,976	4,968

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4．会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,159	3,159	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	77	2
其他有価証券	11,056	11,110	54
(4) 支払手形及び買掛金	(1,757)	(1,757)	-
(5) 短期借入金（ 2 ）	(6,621)	(6,621)	-
(6) 長期借入金（ 2 ）	(35,044)	(35,185)	141
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,611百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額（ 1 ）
非上場株式	205
差入保証金	8,644
会員預り金	(14,671)

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,159	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	42	32	-
合計	10,120	42	32	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,611	6,700	7,160	6,273	4,684	3,613

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	56	58	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	10	10	0
合計		67	69	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,835	1,050	784
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,620	11,773	2,152
合計		11,456	12,823	1,367

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	0
合計	1	-	0

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	77	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		75	77	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,598	1,013	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,847	10,904	2,057
合計		10,445	11,917	1,472

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	10	-
合計	36	10	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について883百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価もしくは実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。但し、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合は、減損処理の対象外としています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,517	18,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,572	19,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,201百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,201百万円	会計基準変更時差異の未処理額	402百万円	未認識数理計算上の差異	1,175百万円	退職給付引当金(+ +)	7,427百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,006百万円	会計基準変更時差異の未処理額	321百万円	未認識数理計算上の差異	698百万円	退職給付引当金(+ +)	7,630百万円								
退職給付債務	8,201百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	402百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,175百万円																								
退職給付引当金(+ +)	7,427百万円																								
退職給付債務	8,006百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	321百万円																								
未認識数理計算上の差異	698百万円																								
退職給付引当金(+ +)	7,630百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	406百万円	利息費用	163百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	退職給付費用(+ + +)	614百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	369百万円	利息費用	107百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	退職給付費用(+ + +)	547百万円				
勤務費用	406百万円																								
利息費用	163百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																								
退職給付費用(+ + +)	614百万円																								
勤務費用	369百万円																								
利息費用	107百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円																								
退職給付費用(+ + +)	547百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,829</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	3,023	繰越欠損金	2,385	投資有価証券評価損	494	貸倒引当金損金算入限度超過額	50	減損損失	2,450	賞与引当金繰入限度超過額	45	役員退職引当金	106	連結会社間未実現利益	38	その他	315	繰延税金負債との相殺	665	繰延税金資産小計	8,245	評価性引当額	4,415	繰延税金資産合計	3,829	固定資産圧縮積立金	665	その他	150	繰延税金資産との相殺	665	繰延税金負債合計	150	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>連結会社間未実現利益</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,760	繰越欠損金	3,223	契約損失引当金	598	投資有価証券評価損	387	貸倒引当金損金算入限度超過額	20	減損損失	2,523	賞与引当金繰入限度超過額	40	役員退職引当金	78	連結会社間未実現利益	34	その他	478	繰延税金負債との相殺	612	繰延税金資産小計	9,534	評価性引当額	5,523	繰延税金資産合計	4,011	固定資産圧縮積立金	570	その他	219	繰延税金資産との相殺	612	繰延税金負債合計	177
退職給付引当金繰入限度超過額	3,023																																																																						
繰越欠損金	2,385																																																																						
投資有価証券評価損	494																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	50																																																																						
減損損失	2,450																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	45																																																																						
役員退職引当金	106																																																																						
連結会社間未実現利益	38																																																																						
その他	315																																																																						
繰延税金負債との相殺	665																																																																						
繰延税金資産小計	8,245																																																																						
評価性引当額	4,415																																																																						
繰延税金資産合計	3,829																																																																						
固定資産圧縮積立金	665																																																																						
その他	150																																																																						
繰延税金資産との相殺	665																																																																						
繰延税金負債合計	150																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	2,760																																																																						
繰越欠損金	3,223																																																																						
契約損失引当金	598																																																																						
投資有価証券評価損	387																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	20																																																																						
減損損失	2,523																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	40																																																																						
役員退職引当金	78																																																																						
連結会社間未実現利益	34																																																																						
その他	478																																																																						
繰延税金負債との相殺	612																																																																						
繰延税金資産小計	9,534																																																																						
評価性引当額	5,523																																																																						
繰延税金資産合計	4,011																																																																						
固定資産圧縮積立金	570																																																																						
その他	219																																																																						
繰延税金資産との相殺	612																																																																						
繰延税金負債合計	177																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">34.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加分</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金等の税効果連結調整</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.3</td></tr> </table>	税効果未認識項目の損金算入	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	連結子会社の税効果未認識	34.6	評価性引当金増加分	3.7	評価性引当金等の税効果連結調整	12.6	住民税等均等割	5.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																				
税効果未認識項目の損金算入	2.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																						
連結子会社の税効果未認識	34.6																																																																						
評価性引当金増加分	3.7																																																																						
評価性引当金等の税効果連結調整	12.6																																																																						
住民税等均等割	5.3																																																																						
その他	2.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="794 593 1326 674"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が381百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.7%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)
 資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテル グレイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	25,637	23,657	13,337	1,615	64,249	-	64,249
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,724	16	23	156	1,920	(1,920)	-
計	27,362	23,674	13,361	1,772	66,169	(1,920)	64,249
営業費用	25,731	23,751	12,616	1,957	64,056	(1,947)	62,108
営業利益又は 営業損失()	1,631	77	744	185	2,113	26	2,140
資産、 減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	29,953	15,285	27,313	5,788	78,339	18,865	97,204
減価償却費	1,464	433	1,337	134	3,368	48	3,416
減損損失	0	45	253	23	323	6	329
資本的支出	480	561	374	155	1,571	47	1,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&
ラグジュアリー
ホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、
子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテル
グレイスリー・
ワシントン
ホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワ
シントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリーおよび、ホテルアジュール竹
芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福
岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福
井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリー
クラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田
ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、
藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は18,859百万円であり、その主なものは親会社で
の余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部
に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よ
り、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準を変更しております。この結果、従来の同一の方法に
よった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテ
ル事業が2,768百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が537百万円、リゾート事業が
62百万円それぞれ増加し、消去が114百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「ブライダル&ラグジュアリーホテル」は、当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」は、当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

「リゾート」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年1月末に営業を終了しました）のホテルを運営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ブライダル& ラグジュアリー ホテル	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,646	22,004	10,211	55,862	1,508	57,371	-	57,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,613	33	19	1,666	150	1,816	1,816	-
計	25,260	22,037	10,230	57,529	1,658	59,187	1,816	57,371
セグメント利益 又は損失()	1,418	480	448	1,386	96	1,289	28	1,318
セグメント資産	32,946	14,875	24,989	72,811	5,379	78,190	17,728	95,918
その他の項目								
減価償却費	1,473	450	1,289	3,213	140	3,353	55	3,409
減損損失	-	16	882	898	124	1,023	30	1,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,550	198	677	5,426	136	5,562	393	5,956

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額17,728百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産20,040百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,312百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額57百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 200円58銭	1株当たり純資産額 167円75銭
1株当たり当期純利益金額 1円96銭	1株当たり当期純損失金額 29円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,654	20,253
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	146
(うち少数株主持分)(百万円)	(317)	(146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,336	20,107
期末の普通株式の数(千株)	116,348	119,866

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	227	3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	227	3,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,352	118,784

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(東北関東大震災の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に東北関東大震災が発生しました。当社および連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設において、点検や設備の復旧作業などにより営業を縮小しております。なお、この震災により、旅行や宴会の延期および計画停電の実施など、当社グループの営業活動および業績に影響を与える可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,627	6,621	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,385	6,611	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	57	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,458	28,432	1.73	平成25年1月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	62	354	-	平成25年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,565	42,077	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,700	7,160	6,273	4,684
リース債務	57	25	25	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	12,324	13,306	14,421	17,319
税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	2,484	33	4	1,083
四半期純利益 又は 四半期純損失() (百万円)	1,711	73	15	1,775
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	14.71	0.62	0.13	14.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,481	6,287
売掛金	2,338	2,302
商品及び製品	97	70
原材料及び貯蔵品	296	307
前払費用	653	663
繰延税金資産	282	177
短期貸付金	2 7,808	2 7,504
その他	760	520
貸倒引当金	4,471	5,090
流動資産合計	15,247	12,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,835	1 47,946
減価償却累計額	20,895	21,834
建物（純額）	26,940	26,111
建物附属設備	1 28,638	1 29,268
減価償却累計額	22,072	22,612
建物附属設備（純額）	6,566	6,656
構築物	1 8,352	1 8,670
減価償却累計額	5,362	5,620
構築物（純額）	2,990	3,050
機械及び装置	3,369	3,406
減価償却累計額	2,871	2,914
機械及び装置（純額）	497	492
車両運搬具	195	195
減価償却累計額	172	181
車両運搬具（純額）	23	14
工具、器具及び備品	10,619	10,956
減価償却累計額	8,546	9,055
工具、器具及び備品（純額）	2,073	1,901
土地	1 11,150	1 13,891
建設仮勘定	69	9
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	-	362
減価償却累計額	-	18
その他（純額）	-	344
有形固定資産合計	52,806	54,966
無形固定資産		
商標権	15	13
ソフトウェア	107	194
電話加入権	98	98
その他	127	302

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産合計	349	609
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,648
関係会社株式	1 10,551	1 9,483
出資金	1	1
長期貸付金	4	35
長期前払費用	85	64
繰延税金資産	3,256	3,952
差入保証金	6,528	6,514
その他	152	150
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	24,711	23,845
固定資産合計	77,866	79,421
資産合計	93,114	92,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,494
短期借入金	1, 2 9,017	1, 2 7,740
1年内返済予定の長期借入金	1 5,300	1 6,496
未払金	606	923
未払費用	2,208	2,287
未払法人税等	98	77
未払消費税等	197	-
前受金	596	649
預り金	273	251
賞与引当金	84	74
ポイント引当金	51	47
その他	407	425
流動負債合計	20,332	20,467
固定負債		
長期借入金	1 28,135	1 28,039
受入敷金保証金	1,102	1,033
会員預り金	13,814	13,609
退職給付引当金	6,727	7,027
役員退職慰労引当金	73	55
関係会社事業損失引当金	-	1,285
その他	278	853
固定負債合計	50,132	51,904
負債合計	70,464	72,372

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,861	2,420
資本剰余金合計	5,882	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	969	939
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,903	1,181
利益剰余金合計	8,373	4,620
自己株式	2,320	879
株主資本合計	24,016	21,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,471
評価・換算差額等合計	1,366	1,471
純資産合計	22,650	19,792
負債純資産合計	93,114	92,164

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 47,121	1 43,009
売上原価	2 42,370	2 39,190
売上総利益	4,751	3,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61	72
旅費及び交通費	128	97
役員報酬	204	181
給料及び賞与	1,272	1,144
法定福利費	185	178
賞与引当金繰入額	22	22
退職給付費用	110	104
役員退職慰労引当金繰入額	13	2
地代家賃	14	15
業務委託費	74	71
減価償却費	48	51
租税公課	128	111
その他	599	630
販売費及び一般管理費合計	3 2,866	3 2,684
営業利益	1,885	1,133
営業外収益		
受取利息	55	38
受取配当金	4 1,278	4 550
受取手数料	1	1
受取地代家賃	76	71
生命保険配当金	44	41
その他	167	159
営業外収益合計	1,624	862
営業外費用		
支払利息	728	710
その他	151	131
営業外費用合計	879	842
経常利益	2,629	1,154
特別利益		
国庫補助金	-	64
子会社清算益	-	33
固定資産売却益	5 4	5 5
関係会社配当金	84	-
その他	2	23
特別利益合計	91	127

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,285
貸倒引当金繰入額	674	950
投資有価証券評価損	-	881
災害による損失	-	633
関係会社株式評価損	-	550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
減損損失	29	154
固定資産除却損	139	115
事業撤退損	419	-
建物診断費用	20	-
その他	0	275
特別損失合計	1,282	5,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,438	3,727
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	348	590
法人税等合計	385	557
当期純利益又は当期純損失 ()	1,053	3,170

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,742	8.8	3,496	8.9
(2) 売店商品原価	1,594	3.8	1,470	3.8
(3) その他の材料費	4,093	9.7	3,922	10.0
(4) 従業員給料手当他	10,062	23.7	8,709	22.2
(5) 賞与引当金繰入額	50	0.2	50	0.1
(6) 退職給付費用	400	0.9	410	1.1
(7) 水道光熱費	2,200	5.2	2,085	5.3
(8) 広告宣伝費	649	1.5	561	1.4
(9) 修繕費	709	1.7	680	1.7
(10) 手数料	1,629	3.8	1,514	3.9
(11) 地代家賃	4,812	11.4	4,770	12.2
(12) 業務委託費	2,885	6.8	2,694	6.9
(13) 減価償却費	3,041	7.2	2,916	7.4
(14) その他諸経費	6,497	15.3	5,906	15.1
売上原価合計	42,370	100.0	39,190	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,020	3,020
その他資本剰余金		
前期末残高	2,862	2,861
当期変動額		
自己株式の処分	0	441
当期変動額合計	0	441
当期末残高	2,861	2,420
資本剰余金合計		
前期末残高	5,882	5,882
当期変動額		
自己株式の処分	0	441
当期変動額合計	0	441
当期末残高	5,882	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	999	969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	969	939
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,402	4,903

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失()	1,053	3,170
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	501	3,722
当期末残高	4,903	1,181
利益剰余金合計		
前期末残高	7,901	8,373
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失()	1,053	3,170
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	471	3,752
当期末残高	8,373	4,620
自己株式		
前期末残高	2,317	2,320
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	1,441
当期変動額合計	2	1,440
当期末残高	2,320	879
株主資本合計		
前期末残高	23,548	24,016
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失()	1,053	3,170
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	1,000
当期変動額合計	468	2,753
当期末残高	24,016	21,263

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	967	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	104
当期変動額合計	399	104
当期末残高	1,366	1,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	104
当期変動額合計	399	104
当期末残高	1,366	1,471
純資産合計		
前期末残高	22,581	22,650
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,053	3,170
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	104
当期変動額合計	68	2,857
当期末残高	22,650	19,792

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による 原価法</p> <p> ₁ 其他有価証券 (時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均 法により算出しております。)</p> <p> ₂ 其他有価証券 (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法および最終仕入原価法併用</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償 却資産については、3年間で均等償却してござい ます。</p> <p> (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法(ソフトウェア除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 してあります。</p> <p> (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 ...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロ として算定する方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年12月 31日以前のものについては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採 用してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 (時価のあるもの)...同左</p> <p> ₂ 其他有価証券 (時価のないもの)...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p> 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 ...同左</p> <p>3 デリバティブ 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p> (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p> (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 ...同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は684百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更」) 婚礼・宴会部門の売上のうち衣装・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差引いた差額を売上計上していましたが、当事業年度より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会部門の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。</p> <p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高および売上原価がそれぞれ3,310百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益がそれぞれ10百万円減少しており、税引前当期純損失は172百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,475百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,620百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,070 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券42百万円を供託しております。</p>	(1)有形固定資産	31,620百万円	(2)関係会社株式	4,070 "	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金28,315百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,266百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,792 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。</p>	(1)有形固定資産	31,266百万円	(2)関係会社株式	3,792 "								
(1)有形固定資産	31,620百万円																
(2)関係会社株式	4,070 "																
(1)有形固定資産	31,266百万円																
(2)関係会社株式	3,792 "																
<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,808百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	7,808百万円	流動負債		短期借入金	1,442百万円	<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,504百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、1,805百万円であります。</p>	流動資産		短期貸付金	7,504百万円	流動負債		短期借入金	1,165百万円
流動資産																	
短期貸付金	7,808百万円																
流動負債																	
短期借入金	1,442百万円																
流動資産																	
短期貸付金	7,504百万円																
流動負債																	
短期借入金	1,165百万円																
<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)福井ワシントンホテルサービス</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	(株)福井ワシントンホテルサービス	300百万円	パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	0百万円	計	301百万円	<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)福井ワシントンホテルサービス</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)長崎ワシントンホテルサービス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	(株)福井ワシントンホテルサービス	287百万円	(株)長崎ワシントンホテルサービス	50百万円	計	337百万円				
(株)福井ワシントンホテルサービス	300百万円																
パートナーローン(提携銀行の従業員向け融資制度)利用者	0百万円																
計	301百万円																
(株)福井ワシントンホテルサービス	287百万円																
(株)長崎ワシントンホテルサービス	50百万円																
計	337百万円																
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,575百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,975百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円	借入実行残高	6,975百万円	差引額	15,600百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,525百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円	借入実行残高	6,325百万円	差引額	16,200百万円
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円																
借入実行残高	6,975百万円																
差引額	15,600百万円																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円																
借入実行残高	6,325百万円																
差引額	16,200百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ブライダル& ラグジュアリーホテル事業 22,583百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 16,566 "</p> <p>(3) リゾート事業 7,572 "</p> <p>(4) その他事業 398 "</p> <p>合計 47,121 "</p>	<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ブライダル& ラグジュアリーホテル 21,184百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル 15,236 "</p> <p>(3) リゾート 6,228 "</p> <p>(4) その他 359 "</p> <p>合計 43,009 "</p>
<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ブライダル& ラグジュアリーホテル事業 19,734百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業 15,487 "</p> <p>(3) リゾート事業 6,450 "</p> <p>(4) その他事業 697 "</p> <p>合計 42,370 "</p>	<p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) ブライダル& ラグジュアリーホテル 18,527百万円</p> <p>(2) ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル 14,676 "</p> <p>(3) リゾート 5,328 "</p> <p>(4) その他 657 "</p> <p>合計 39,190 "</p>
<p>3 販売費と一般管理費の比率は約40%と約60%であります。</p>	<p>3 販売費と一般管理費の比率は約40%と約60%であります。</p>
<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p>受取配当金 1,176百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。</p> <p>受取配当金 435百万円</p>
<p>5 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	29	営業施設	三重県 鳥羽市	構築物	77
		固定資産計	29			機械及び装置	26
						その他	21
						固定資産計	124
				遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	30
						固定資産計	30
				合計		土地	30
						構築物	77
						機械及び装置	26
						その他	21
						固定資産計	154
<p>(資産グルーピングの方法) 当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>				<p>(資産グルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設は、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p>			
7 固定資産除却損は、主に椿山荘や箱根小涌園などにおける施設改装等によるものであります。				7 固定資産除却損は、主に京都国際ホテルや椿山荘などにおける施設改装等によるものであります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,658,700	10,527	1,815	5,667,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,527株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,815株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,667,412	3,824	3,522,260	2,148,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 3,824株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当実施による減少 3,521,000株

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,260株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> <td style="text-align: center;">821</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具・備品等	1,139	787	-	352	その他	63	34	-	28	合計	1,202	821	-	381	未経過リース料期末残高相当額		1年内	199百万円	1年超	181百万円	合計	381百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	249百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	249百万円	減損損失	-	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における販売システムのソフトウェア等です。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具・備品等	770	609	-	160	その他	63	41	-	21	合計	833	651	-	181	未経過リース料期末残高相当額		1年内	140百万円	1年超	41百万円	合計	181百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	199百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	199百万円	減損損失	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
工具・器具・備品等	1,139	787	-	352																																																																									
その他	63	34	-	28																																																																									
合計	1,202	821	-	381																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	199百万円																																																																												
1年超	181百万円																																																																												
合計	381百万円																																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																													
支払リース料	249百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
減価償却費相当額	249百万円																																																																												
減損損失	-																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
工具・器具・備品等	770	609	-	160																																																																									
その他	63	41	-	21																																																																									
合計	833	651	-	181																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	140百万円																																																																												
1年超	41百万円																																																																												
合計	181百万円																																																																												
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																													
支払リース料	199百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
減価償却費相当額	199百万円																																																																												
減損損失	-																																																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 3,706百万円 1年超 35,988百万円 合計 39,694百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 3,637百万円 1年超 31,867百万円 合計 35,504百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	683	160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
 重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	657	134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
 重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,737</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,342</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,940</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">3,539</p>	退職給付引当金超過額	2,737	貸倒引当金超過額	475	役員退職引当金	60	投資有価証券評価損	438	減損損失	2,342	関係会社株式評価損	554	繰越欠損金	1,059	その他	271	繰延税金資産小計	7,940	評価性引当金	3,735	繰延税金資産合計	4,204	固定資産圧縮積立金	665	繰延税金負債合計	665	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,103</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,646</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,736</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">4,130</p>	退職給付引当金超過額	2,534	貸倒引当金超過額	566	役員退職引当金	51	関係会社事業損失引当金	480	投資有価証券評価損	383	減損損失	2,103	関係会社株式評価損	690	繰越欠損金	1,493	資産除去債務	96	その他	246	繰延税金資産小計	8,646	評価性引当金	3,910	繰延税金資産合計	4,736	固定資産圧縮積立金	570	資産除去債務に対応する除去費用	35	繰延税金負債合計	605
退職給付引当金超過額	2,737																																																										
貸倒引当金超過額	475																																																										
役員退職引当金	60																																																										
投資有価証券評価損	438																																																										
減損損失	2,342																																																										
関係会社株式評価損	554																																																										
繰越欠損金	1,059																																																										
その他	271																																																										
繰延税金資産小計	7,940																																																										
評価性引当金	3,735																																																										
繰延税金資産合計	4,204																																																										
固定資産圧縮積立金	665																																																										
繰延税金負債合計	665																																																										
退職給付引当金超過額	2,534																																																										
貸倒引当金超過額	566																																																										
役員退職引当金	51																																																										
関係会社事業損失引当金	480																																																										
投資有価証券評価損	383																																																										
減損損失	2,103																																																										
関係会社株式評価損	690																																																										
繰越欠損金	1,493																																																										
資産除去債務	96																																																										
その他	246																																																										
繰延税金資産小計	8,646																																																										
評価性引当金	3,910																																																										
繰延税金資産合計	4,736																																																										
固定資産圧縮積立金	570																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	35																																																										
繰延税金負債合計	605																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	住民税等均等割	2.6	評価性引当金の増加額	13.8	税効果未認識項目の損金算入	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4																																																										
住民税等均等割	2.6																																																										
評価性引当金の増加額	13.8																																																										
税効果未認識項目の損金算入	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																																										

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="798 672 1340 772"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が357百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.7%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 194円58銭	1株当たり純資産額 165円04銭
1株当たり当期純利益金額 9円05銭	1株当たり当期純損失金額 26円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,650	19,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,650	19,792
期末の普通株式の数(千株)	116,406	119,925

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,053	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,053	3,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,411	118,842

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(東北関東大震災の影響について) 平成23年3月11日に東北関東大震災が発生しました。当社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設において、点検や設備の復旧作業などにより営業を縮小しております。なお、この震災により、旅行や宴会の延期および計画停電の実施など、当社の営業活動および業績に影響を与える可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	967,116	771
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	655
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	523
		アサヒグループ ホールディングス(株)	255,900	434
		清水建設(株)	1,232,868	390
		コムシスホールディングス(株)	315,000	253
		サッポロホールディングス(株)	588,000	175
		三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	138
		ワシントンホテル(株)	1,061,280	88
		(株)東京ビッグサイト	10,000	25
その他 18銘柄		252,113	124	
計		12,266,527	3,582	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第273回分離元本国債	30	28
		第256回利付国債	14	13
		分離利息国債 2019年3月	10	9
		分離利息国債 2021年6月	9	8
		分離利息国債 2020年6月	5	4
		第301回利付国債	1	1
		第311回分離元本国債	1	0
計		70	66	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,835	315	204	47,946	21,834	1,071	26,111
建物附属設備	28,638	1,163	534 (0)	29,268	22,612	950	6,656
構築物	8,352	408	90 (77)	8,670	5,620	266	3,050
機械及び装置	3,369	128	91 (26)	3,406	2,914	105	492
車両運搬具	195	-	-	195	181	9	14
工具、器具及び備品	10,619	457	120 (0)	10,956	9,055	589	1,901
土地	11,150	2,771	31 (30)	13,891	-	-	13,891
建設仮勘定	69	18	78 (20)	9	-	-	9
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
その他	-	362	-	362	18	18	344
有形固定資産計	112,725	5,627	1,151(154)	117,201	62,235	3,011	54,966
無形固定資産							
商標権	-	-	-	105	91	3	13
ソフトウェア	-	-	-	747	552	54	194
電話加入権	-	-	-	98	-	-	98
その他	-	-	-	871	569	32	302
無形固定資産計	-	-	-	1,824	1,214	89	609
長期前払費用	118	2	0	120	55	23	64

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	木春堂改装工事 等	椿山荘	198
	京都国際ホテルステキハウス移設 等	事業本部	87
建物附属設備	中央監視システム更新 等	フォーシーズンズホテル	339
	木春堂改装 空調設備 等	椿山荘	306
	京都国際ホテルステキハウス移設 空調設備 等	事業本部	154
	源泉配管設備更新 等	箱根小涌園	124
構築物	三重塔改修 等	椿山荘	231
工具、器具及び備品	L E D照明工事	フォーシーズンズホテル他	63
土地	太閤園隣接地取得	太閤園	2,771
その他	熱源設備(ESCO)導入	フォーシーズンズホテル	357

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	京都国際ホテルステキハウス移設に伴う一部除却 等	事業本部	33
	木春堂改装に伴う一部除却 等	椿山荘	18
建物附属設備	同上	椿山荘	16

(注)3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

(注)4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,475	953	333	-	5,095
賞与引当金	84	74	84	-	74
ポイント引当金	51	47	51	-	47
役員退職慰労引当金	73	4	22	-	55
関係会社事業損失引当金	-	1,285	-	-	1,285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		157
預金	当座預金	6,119
	普通預金	2
	別段預金	4
	振替貯金	1
	外貨預金	1
	小計	6,130
合計		6,287

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)JALツアーズ	104
ANAセールス(株)	102
(株)ジェイティービー	69
(株)大栄トラベル	32
(株)日本旅行	19
その他 (注)	1,975
計	2,302

(注) (株)ビコ 他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) 365日 ÷ E
2,338	28,309	28,346	2,302	12.2	92.5	30

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。

(3) 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
売店商品	70
計	70

(4) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
料理材料	129
飲物材料	63
その他の材料	8
客用消耗品	35
広告宣伝材料	13
その他の雑品	57
計	307

(5) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	4,178
藤田グリーン・サービス(株)	828
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	604
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	603
福井ワシントンホテルサービス(株)	416
その他	872
計	7,504

(b) 固定資産

(6) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	7,063
藤田プロパティマネジメント(株)	528
東海汽船(株)	522
藤田ホテルマネジメント(株)	200
札幌ワシントンホテル(株)	200
その他	969
計	9,483

(7) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	6,492
取引保証金	21
計	6,514

負債の部

(a)流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高瀬物産(株)	53
ワイエイチ富士(株)	38
日本産業(株)	29
(株)定松	27
西喜水産(株)	25
その他 (注)	1,320
計	1,494

(注) 藤田水産(株) 他

(2) 借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,400
(株)常陽銀行	1,200
(株)横浜銀行	600
(株)三井住友銀行	600
(株)静岡銀行	525
その他 (注)	3,415
計	7,740

(注) (株)秋田銀行 他

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,228
(株)みずほコーポレート銀行	1,123
中央三井信託銀行(株)	961
みずほ信託銀行(株)	647
(株)日本政策投資銀行	631
その他 (注)	1,904
計	6,496

(注) (株)静岡銀行 他

(b)固定負債

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,288
(株)三菱東京UFJ銀行	5,177
中央三井信託銀行(株)	3,917
(株)日本政策投資銀行	3,118
みずほ信託銀行(株)	2,611
その他 (注)	7,927
合計	28,039

(注) (株)静岡銀行 他

(3) 会員預り金

摘要	金額(百万円)
カメラアヒルズカントリークラブ入会預託金	8,023
フジタルーデンスクラブ預託金	1,696
ウイスタリアンライフクラブ預託金	1,642
フォーシーズンズホテル椿山荘東京スパ保証金	1,241
藤田日新会保証金	684
フジタグリーンメンバーズ預託金	318
その他	3
計	13,609

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	7,403
未認識数理計算上の差異	698
会計基準変更時差異の未処理額	321
計	7,027

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買い増し	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取扱場所					
株主名簿管理人					
取次所					
買取・買い増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成23年6月30日		平成23年12月31日		
有効期限	平成23年10月1日から平成24年3月31日まで (平成23年9月中旬発送)		平成24年4月1日から平成24年9月30日まで (平成24年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～2,999株	3,000～4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第78期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月24日に関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第78期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月24日に関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第79期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日に関東財務局長に提出
第79期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日に関東財務局長に提出
第79期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日に関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月6日に関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成24年2月14日に関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分
平成23年4月7日に関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成23年4月8日に関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成23年4月11日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。